

新公協 61 号

平成31年2月15日

協議会加盟販売責任者 殿
協議会加盟販売局長 殿
協議会加盟販売部長 殿
新聞公正取引協議委員会委員 殿
地区新聞公正取引協議委員会委員長 殿
支部新聞公正取引協議委員会委員長 殿

新聞公正取引協議会

新聞公正取引協議委員会

委員長 川田幸雄

第680回新聞公正取引協議委員会確認・決定事項お知らせの件

2月14日開催の標記会合は下記のとおり確認、決定しましたのでお知らせします。

記

1. 地域別協議会の運営に関する件

全地区・支部協事務局を対象とした調査結果を踏まえ、川田委員長（読売東京）から、可能な限り多くの支部協で、会計士・税理士など外部監査を行うよう指示があった。予算等の都合で外部監査が難しい支部協は、中央協が作成・配布する会計監査のルール・ポイント集を活用して、確認することとした。また、運営経費についての懸念も寄せられたことから、各支部協においては、予算を含め、今後の運営について検討するよう指示があった。

2. 懸賞企画の届け出に関する件

毎日新聞社、日本経済新聞社、夕刊フジ、報知新聞社（3件）、日刊スポーツ新聞西日本、北海道新聞社、河北新報社、下野新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社、中日新聞社・日刊県民福井、北日本新聞社、長崎新聞社が実施する一般懸賞について以下の届けがあり、了承した。18年9月度中央協に届け出のあったサンケイスポーツの懸賞企画が中止となったことに関して報告があり、了承した。

また、ある系統から、当選者の氏名・住所を記録しておらず、名簿を提出できないとの申し出があった。懸賞を実施した新聞社は、抽選後90日以内に当選者名簿を整備し、中央協事務局に提出することになっているため、当該系統には、同様のことが再発しないよう注意いただきたい旨を伝えたと報告があった。これを受け、川田委員長から、他系統も懸賞実施の際は注意してほしいとの発言があった。

【一般懸賞】

<毎日新聞社>

- ① 名 称 オリンピックパラリンピックチケットプレゼント（仮）
- ② 実施期間 19年4月～20年3月末までの毎週火曜日（計52日間）
- ③ 実施地域 全国
- ④ 景品総額 1,248,000円（売り上げ予定総額の0.5%相当）
当選本数：40本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 本社より郵送

<日本経済新聞社>

- ① 名 称 日経W倶楽部・ご愛読感謝キャンペーン
- ② 実施期間 3月4日～31日
- ③ 実施地域 全国
- ④ 景品総額 1,684,740円（売り上げ予定総額の0.15%相当）
当選本数：820本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 本社（代理店）から郵便またはメール便にて直送

<夕刊フジ>

- ① 名 称 JRA夕刊フジ賞オーシャンステークス抽選会
- ② 実施期間 3月2日
- ③ 実施地域 東京本社版発行エリア
- ④ 景品総額 67,000円（売り上げ予定総額の0.52%相当）
当選本数：92本
- ⑤ 当選者の発表方法 当日会場にて発表
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 当日会場にて手渡し

<報知新聞社>

- ① 名 称 青梅マラソン抽選会
- ② 実施期間 2月16日、17日
- ③ 実施地域 東京本社管内エリア
- ④ 景品総額 42,900円（売り上げ予定総額の0.004%相当）
当選本数：65本
- ⑤ 当選者の発表方法 当日会場にて発表
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 当日会場にて手渡し

<報知新聞社>

- ① 名 称 競馬・報知杯弥生賞ファン抽選会
- ② 実施期間 3月3日
- ③ 実施地域 東京本社管内エリア

④ 景品総額 62,380 円（売り上げ予定総額の 0.006%相当）
当選本数：90 本

⑤ 当選者の発表方法 当日会場にて発表

⑥ 当選者への景品の発送方法 当日会場にて手渡し

<報知新聞社>

① 名 称 報知新聞大阪本社「読者プレゼント」

② 実施期間 3 月 10 日

③ 実施地域 大阪本社管内エリア

④ 景品総額 27,670 円（売り上げ予定総額の 0.007%相当）
当選本数：53 本

⑤ 当選者の発表方法 当日会場にて発表

⑥ 当選者への景品の発送方法 本社から郵送

<日刊スポーツ新聞西日本>

① 名 称 競馬場ファンプレゼント

② 実施期間 3 月 31 日

③ 実施地域 発行エリア全域

④ 景品総額 155,000 円（売り上げ予定総額の 0.013%相当）
当選本数：1,500 本

⑤ 当選者の発表方法 当日会場にて発表

⑥ 当選者への景品の発送方法 当日会場にて手渡し

<北海道新聞社>

① 名 称 北海道新聞 新生活応援キャンペーン懸賞

② 実施期間 3 月 1 日～5 月 31 日

③ 実施地域 北海道全域

④ 景品総額 1,140,000 円（売り上げ予定総額の 0.33%相当）
当選本数：300 本

⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える

⑥ 当選者への景品の発送方法 業者から直送

<河北新報社>

① 名 称 デジタル紙面 5 周年記念キャンペーン

② 実施期間 3 月 15 日～4 月 15 日

③ 実施地域 発行エリア全域

④ 景品総額 295,920 円（売り上げ予定総額の 0.3483%相当）
当選本数：50 本

⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える

⑥ 当選者への景品の発送方法 取扱店から宅配便にて直送

<下野新聞社>

- ① 名 称 ～春のプレゼント企画～ 豪華賞品が当たる！下野新聞ご愛読大感謝祭
- ② 実施期間 3月1日～5月7日
- ③ 実施地域 発行エリア全域
- ④ 景品総額 1,860,320円（売り上げ予定総額の各月0.10%相当）
当選本数：240本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 本社または取扱店から直送、販売店を經由
開始：6月10日 完了：7月1日

<信濃毎日新聞社>

- ① 名 称 新時代の幕開け・新生活を応援 ご購読ありがとうございます大懸賞
- ② 実施期間 3月11日～5月31日
- ③ 実施地域 長野県内全域
- ④ 景品総額 2,362,000円（売り上げ予定総額の0.055%相当）
当選本数：1,586本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 販売店経由で配布
開始：7月11日 完了：7月31日

<中日新聞社>

- ① 名 称 中日新聞 ご愛読感謝祭
- ② 実施期間 3月1日～5月31日
- ③ 実施地域 発行エリア全域
- ④ 景品総額 3,997,220円（売り上げ予定総額の0.2%相当）
当選本数：3,000本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える（一部はウェブサイトで発表）
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 本社（代理店）から郵送またはメール便、宅配便で直送

<中日新聞社・日刊県民福井>

- ① 名 称 春の大感謝祭
- ② 実施期間 3月1日～5月31日
- ③ 実施地域 福井県
- ④ 景品総額 492,800円（売り上げ予定総額の0.2%相当）
当選本数：240本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 本社（代理店）から郵送またはメール便、宅配便で直送

<北日本新聞社>

- ① 名 称 北日本新聞 2019クレジットカード懸賞キャンペーン
- ② 実施期間 2月15日～5月14日
- ③ 実施地域 富山県内および一部県外

- ④ 景品総額 377,852 円（売り上げ予定総額の 0.018%相当）
当選本数：200 本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 販売店を経由して届ける
開始：6月上旬 完了：開始3週間以内に完了

<長崎新聞社>

- ① 名称 ととって 読者プレゼント（2019年3月）
- ② 実施期間 3月3日～10日
- ③ 実施地域 長崎新聞発行地域（長崎県、佐賀県の一部）
- ④ 景品総額 190,097 円（売り上げ予定総額の 0.0356%相当）
当選本数：109 本
- ⑤ 当選者の発表方法 賞品の発送をもって代える
- ⑥ 当選者への景品の発送方法 郵送および販売店からの配達
開始：3月18日 完了：4月1日

3. 中央協委員長あて指導てん末書・謝罪書について

1月度大阪府支部協で確定した産経系統の再々違反に関し、当該系統の中央協委員から、指導てん末書、謝罪書が中央協委員長あて提出され、了承した。川田委員長から当該系統の中央協委員に対し、違反した販売所に強力な指導をするよう指示があった。

4. 関西地区、福岡・山口地区の公正販売に関する件

竹之内京阪神地区協委員長（朝日大阪）、木本九州地区協委員長（毎日西部）から両地区の公正販売に向けた取り組み状況について、それぞれ報告があり、了承した。

竹之内京阪神地区協委員長からは、大阪府消費生活センターが2月13日、産経新聞大阪本社販売局に対して、景品表示法違反容疑に伴う立ち入り検査を行ったとの報告があった。

報告を受け、川田委員長から、産経大阪の中央協委員に対して、今回の立ち入り検査に至った経緯、内容について文書で地区協に提出するよう指示があった。3月度中央協でその結果を報告するよう竹之内地区協委員長に対して指示があった。

5. 「新聞公正競争規約の順守状況等に関する調査」結果に関する件

川田委員長から、標記結果を踏まえてさらに規約順守を徹底するよう指示があった。

【販売委員会事項】

1. 日本郵便の土曜配達中止方針への対応に関する件

1月23日に開かれた総務省の郵便局活性化委員会のヒアリングに、川田委員長、畑谷副委員長（信濃毎日）が出席した。畑谷副委員長は、自系統の販売所の事例も含め、郵送扱いの新聞の現状を説明。川田委員長は、土曜配達中止に反対する販売委員会の意見を表明した。川田委員長から、「パブリックコメントが実施された際は、販売委員会としての意見を提出したい。郵送扱い部数の多い各系統販売所および日販協も含め多くの意見を提出してほしい」と呼びかけがあった。

2. 「春の新聞週間」に向けた無購読者対策に関する件

「春の新聞週間」における各支部協のPR活動予定について、3月度販売委員会で各地区協委員長から報告するよう川田委員長から指示があった。

以 上